

1 事業概要

事務事業名 国民年金事務受託事業		課名	市民課	事業No.	97	
		会計	一般会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画					
	法令・例規等		国民年金法			
事業目的	対象	国民年金被保険者・受給者等				
	意図	国民年金に関する手続きや相談等				

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・年金資格取得や喪失及び年金受給に関する各種届書の受理や日本年金機構への送付を行いました。 ・国民年金に係る窓口相談業務を行いました。 ・国民年金未加入者の方への加入案内による促進や年金制度の周知を行いました。		臨時職員賃金1名				2,172
			協議会・研修会参加旅費				57
			追録・参考図書他事務用品等				436
			通信運搬費				108
			システム改修等業務委託				775
			協議会負担金				5
			庁舎管理分担金等				375
			その他の経費			0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
	届出書等受理送付件数	件	4,239	4,758			
	加入案内	件	79	69			
29年度 決算 (千円)	予算額	5,533	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	3,928	(国)国民年金事務委託金(基礎年金等)3,928千円				
	財源の 状況	国庫支出金	3,928				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	0						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	10	1	5,533	3,928	国民年金費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	制度改正の基礎的な情報や給付対象要件について、日本年金機構と連携した市民周知と、年金事業を取巻く今後の国の動向を注視していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	特になし。
次年度に向けての取り組み	引き続き、適正な事務の執行に努めます。